

学生の確保の見通し等を記載した書類

I 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

1 学生確保の見通し

(1) 定員充足の見込み	1
①全国の状況	2
②地域（九州圏内・長崎県）の状況	3
③地域創生研究科（修士課程）からの進学者	3
④社会人学生の進学促進	4
⑤既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）における定員未充足の要因及び本専攻で養成する人材像との違いを踏まえた学生確保の見通し	4
(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	6
(3) 学生納付金の設定の考え方	7

2 学生確保に向けた具体的な取組状況

①修士課程からの進学者の確保	8
②社会人学生の確保	8
③積極的な情報発信	9

II 人材需要の動向等社会の要請

1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）	9
地域社会マネジメント分野	10
地域情報工学分野	10
人間栄養健康科学分野	11

2 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①全国の状況	11
②地域（九州圏内・長崎県）の状況	12
③本学既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）の状況	14
④長崎県立大学大学院地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）（仮称）の修了者に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査【資料11】	14
⑤企業等の採用意向に関するアンケート調査の詳細分析	15

学生確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

中央教育審議会大学分科会の『2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿(審議まとめ)』【資料1】において「今後、我が国に求められる「知のプロフェッショナル」の育成に大学院が果たす役割の重要性がますます高めることは明らかであり、2040年の社会の需要に応じていくためにも、まずは早急に潜在的なものも含め社会のニーズへのより一層の対応をはじめとした大学院教育の体質の改善とも言えるような取組を力強く進めていく必要がある。大学院における教育が産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズや学修者の個々のニーズに積極的に対応し、大学院の学生の進路を確保していくことが、学生を引きつけ、大学院が2040年の社会の需要に応えるための好循環を生み出す出発点となる。」と、2040年に向けて、今後の社会を先導・牽引できるような「知のプロフェッショナル」を養成する必要性が指摘されている。

複雑性が増大する、変化の激しい時代において、予測もしない課題や一領域では解決できない地域社会の諸問題に対応し、各専門領域での研究や教育を活かしながら、他領域と高いレベルで協働して課題解決につなげる、地域資源の有効活用による新たな先端的社会の構築に貢献できるリーダーとなる研究者、教育者及び高いレベルの専門業務を担う人材を養成することを目的として地域創生研究科地域創生専攻(博士後期課程)を設置しようとするものである。

(1) 定員充足の見込み

中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』の「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置基礎関係資料」【資料2】において、2021年度からは18歳人口が減少局面に突入すると述べられている。また、同資料において、就職や進学等による都道府県間の人口移動の数値が示されているが、本学の所在地である長崎県は、全国の中でもワースト10に入るほど人口流出超過が進んでいる状況である。なお、長崎県内において、授業料等の経済的な面で条件が近く、本専攻(博士後期課程)と類似する分野をもつ大学院(博士後期課程)の選択肢は少なく(表1)、同分野の博士後期課程で学びたいという需要があっても、県外の大学院に流出している可能性がある。

[長崎県内 類似する分野をもつ大学院(博士(後期)課程)設置の状況](表1)

大学名	研究科名	専攻名	入学定員
長崎大学大学院	経済学研究科	経営意思決定専攻	3名
長崎大学大学院	工学研究科	生産システム工学専攻	15名

本学において、令和2年度に修士課程を改組して、新たに地域創生研究科を設置し教育研究活動を進めている。地域のニーズを踏まえて設置した地域創生研究科において募集状況は良好であるが、接続する博士後期課程の設置にあたっては、安定的・継続的な教育研究活動を行うため、適切な入学定員の設定が重要であると考え、入学定員を3名という少人数で設定した。

本学の所在地である長崎県は、全国に先んじて人口減少や少子高齢化が進み、地域活力の低下に課題を抱えている状況である。また、グローバル化、高度情報化の進展など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化している。本学においては、上述のとおり、令和2年度に修士課程を再編し、複雑・多様化する地域の諸課題に取り組むための人材を養成しているが、社会経済情勢の変化により、本研究科に対する教育・研究上の要望がますます増え、また、高度な専門技術と高い学識を有し、地域をリードする人材養成がより一層求められている状況にある。その中で、本学において、地域社会マネジメント、地域情報工学、人間栄養健康科学の分野を有することは大きな強みであり、それぞれの専門分野を高度なレベルで追及するとともに、3つの分野が密に連携を図ることで、本学が有する知見を最大限に生かすことが出来ると考え、地域創生専攻として地域社会マネジメント分野、地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野において、教育研究活動を行うものである。

地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）においては、以下の通り専攻のディプロマポリシーを設定している。

<地域創生専攻>

1. 自らの専門分野に関する高度な知識や技術を身に付け、課題を把握し分析する能力と、課題の解決に向けて遂行できる能力
2. 地域社会の種々の課題解決に向けて、自らの専門分野だけでなく、他分野の専門知識を一定程度身に付け、広い視野に立って他分野の専門家と協働できる能力
3. 高度な専門研究を推進し、自らの研究成果を国内外に発信できる能力

このような人材を養成する本専攻に対する定員充足の見込みについて、以下に記す。

①全国の状況

学校基本調査の、過去5年間の博士課程学生数について、本専攻（博士後期課程）に関連する分野の状況を見ると【資料3】、分野によっては若干の減少はあるものの、安定した学生数の推移となっている。工学分野においては、学生数が増加しており、博士課程の需要が増えていると考えられる。社会人学生数の推移を見ても、家政学分野においては安定してお

り、社会科学、工学分野については増加傾向にあることから、本専攻（博士後期課程）が有する分野に関して、社会人の進学需要が増加しているものと考えられる。

②地域（九州圏内・長崎県）の状況

九州経済産業局の『九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略～』【資料 4】において、「第 4 次産業革命やグローバル化が進展する中、人材不足の状況下においては、これらに対応できる人材を新たに十分確保することは困難であり、限られた人材を活かすための人材育成が重要となる。産学官が一層連携し、企業の現場の実情を踏まえつつ、学び直しの機会の提供や新たな人材の育成に取り組んでいく必要がある。」として産学官連携などによる専門人材等の育成について述べられており、九州圏内で高度な人材育成の需要があると言える。

また、既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）においては、入学定員を 3 名に設定しているが、直近 6 年間の状況としては定員未充足の状態が続いている（表 2）。ただし、平均して 1 名程度の学生は確保できており、栄養科学分野において、博士後期課程の一定の需要があると言えると思う。

【人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）志願・入学状況一覧】（表 2）

	H27	H28	H29	H30	H31	R2
入学定員	3 名	3 名	3 名	3 名	3 名	3 名
志願者数	1 名	1 名	1 名	1 名	0 名	1 名
入学者数	1 名	1 名	1 名	1 名	0 名	1 名

さらに、類似する他大学について、距離が近い九州圏内にあり、授業料などの経済的な面で条件が近い国公立大学のうち、専攻の分野及び教育内容が類似する大学を選定して状況を確認したところ【資料 5】、大学によって入学定員の設定は様々で、年度によって入学者数に差はあるものの、それぞれの類似する分野において、平均して 2 名以上の入学者は確保できている。本専攻（博士後期課程）は 3 つの分野を有する専攻であることを考えると、入学定員 3 名に対して、安定した入学者数が確保できると考える。

③地域創生研究科（修士課程）からの進学者

令和 2 年度に、地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）の基礎となる、地域創生研究科地域社会マネジメント専攻（修士課程）、情報工学専攻（修士課程）、人間健康科学専攻（修士課程）を開設し、地域社会の複雑かつ困難な諸課題に取り組むうえで、俯瞰的な思考力、領域横断的な理解力、価値創造を志向する先取性を身に付けた人材を養成している。3 専攻を開設してから令和 3 年度で 2 年目を迎えるが、各専攻とも入学定員は概ね確保されており、地域創生研究科としては定員充足している状況である。【資料 6】

また、学生確保の見通しを客観的に判断するために、第三者機関（一般財団法人日本開発

構想研究所)による入学意向調査を実施したところ【資料 7】、本学の在學生(地域創生研究科)の回答者 27 名のうち、入学意向を示した學生が 7 名、5 年以内の入学意向を示した學生が 5 名、5 年より後の入学意向を示した學生が 1 名という結果であった(表 3)。

[地域創生研究科(修士課程)在學生 問 7 回答状況](表 3)

1.入学したい	2.5年以内の入学を検討したい	3.5年より後を目途に入学を検討したい	4.わからない	5.入学を希望しない	無回答	回答者計
7名	5名	1名	6名	4名	4名	27名

さらに、既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)の状況を見ると、直近 6 年間の入学者(平成 27 年度～令和 2 年度) 5 名のうち、4 名が学内進学者であり、修士課程を修了した後も本学において学びを続ける學生が一定数いると言える。

地域創生研究科(修士課程)の定員充足状況、入学意向調査の在學生の回答による入学意向の状況及び既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)の学内進学状況などを総合的に踏まえ、中・長期的な目で見ても、学内からの進学者は一定数確保できるものとする。

④社会人學生の進学促進

本学の所在地である長崎県が、令和 3 年度から令和 7 年度までの政策の方向性を戦略的に示した『長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025』【資料 8】において、社会や時代の動きを踏まえた施策の推進にあたり、農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化、ICT を活用した地域活性化と行政運営の効率化、しまや半島など地域活性化の推進などを施策として掲げており、地域を支え自ら行動することができる人材の育成が求められている。

2040 年頃にかけて、人口構造の変化や Society5.0 の進展など暮らしや社会の大きな変化が予想され、全国に先駆けて人口減少社会が到来する長崎県において、県が抱える様々な課題に対応する高度な専門人材の需要が高まることが予想され、自治体職員や県内企業・団体において、社会人の進学が一定数見込まれると考えている。

⑤既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)における定員未充足の要因及び本専攻で養成する人材像との違いを踏まえた學生確保の見直し

本学が設置している既設の博士後期課程は人間健康科学研究科栄養科学専攻(博士後期課程)のみであり、教育研究目的は、「生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域、実践科学として栄養学の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領域。この二つの領域について教育・研究し、資質の高い人材の育成を目指す」としている。

養成する人材像は

- ①専門的な知識や技術を修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等において、国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者
- ②健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究指導者
- ③保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力および指導者

としている。

これまでの入学者のうち多く（21名中19名）が「基礎栄養科学領域」における栄養科学の基礎研究を指向し、教育者・研究者を志望しており、「実践栄養科学領域」であっても実験研究系で占められており、調査研究系への入学者が少ない状況であった。

このうち本学博士前期課程から博士後期課程に内部進学した学生（16名）についても、全員が大学や研究所などでの研究教育者を目指し博士前期課程に入学していた。既設の栄養科学専攻（博士後期課程）の入学対象者は栄養科学専攻博士前期課程の修了者及び他大学院の栄養分野の修士課程修了者であったが、栄養科学の基礎研究を指向する者は毎年少人数であったこと、地域性を踏まえた健康維持や生活関連研究や、「実践栄養科学領域」（特に調査研究系）を指向する学生に対する博士後期課程入学の働きかけも十分でなかったことなどが学生確保にも影響し、入学定員3名に対し定員未充足の状況が続いていた。

しかし昨今の社会的背景を踏まえると、高齢化や生活習慣病罹患率が高い離島を多く持つ長崎県において、地域の健康維持・増進と食生活・運動との関連の研究や、長崎県内地域の豊富な農水産物資源を利用した食品開発を行うためには、本学の有する教育研究分野である情報工学分野と連携した情報の効率的な収集および正確な解析の手法や地域社会マネジメント分野との連携が必要であり、その成果をとおして、高齢化が進む地域社会の活性化を目指すことが求められている。

今後それらの地域課題に対応できる人材を養成するニーズがますます高まることが考えられ、栄養健康科学の1分野のみで教育研究を行うのではなく地域課題解決に向けての取り組みを一層進めていくためには地域社会マネジメントや情報工学の領域と連携・協働するための知識の修得や課題処理能力の育成についても強化することが必要であると判断した。

そのため今回、既設の栄養科学専攻（博士後期課程）は廃止し、栄養健康科学分野を含む3分野で構成する1専攻の博士後期課程を設置する（入学定員3名）。

本専攻の養成する人材像は、「自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材」である。入学対象者は栄養健康科学分野のみならず地域社会マネジメント分野及び情報工学分野の修士課程修了者にも広がることとなり、アンケート調査においても入学者の確保が見込まれる。

これまでの栄養科学分野の基礎研究を指向する入学者も受け入れ、自身の専門分野と他の2つの分野が連携・協働する地域課題の解決への取組を通じて、時代に即した視野の広い課題分析能力を付加することができるとともに、地域社会において高いレベルで専門業務を担う人材の育成も可能となることから、本専攻の学生確保は十分見込めると考えている。

以上から、本研究科に設定した入学定員3名には合理性があり、かつ中・長期的にも安定して入学定員を充足する学生を確保できる見込みである。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

長崎県立大学大学院地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）（仮称）への入学意向に関するアンケート調査【資料7】

(調査概要)

調査対象	長崎県立大学大学院（修士課程）在学学生、修了者、教員の関係者及び社会人
調査方法	郵送調査、メール調査（一部、在学学生に対しては授業時に配布して実施したものを含む）
調査期間	令和2年12月～令和3年1月
有効回答数	113件（回収率：4.1%）
実施機関	一般財団法人日本開発構想研究所

※アンケート調査実施時から分野の名称を変更しているが、設置の目的や教育内容に係る変更ではなく、アンケート調査は根拠資料として活用できると考える。アンケート調査票及び研究科概要に記載の「地域社会マネジメントコース」「情報工学コース」「栄養科学コース」はそれぞれ「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」に読み替えることとする。

(調査結果)

本研究科への興味・関心を尋ねる設問(問5)において、有効回答(113件)のうち、本研究科に「大いに興味・関心がある」が14件(12.4%)、「興味・関心がある」が22件(19.5%)、「すこし興味・関心がある」が29件(25.7%)と、計65名(57.5%)が興味・関心を示している。

また、本研究科を受験し合格した場合の入学意向を尋ねると(問7)、専攻全体の入学定員3名に対し、82名の回答者のうち「入学したい」が17件(20.7%)、「5年以内の入学を検討したい」が20件(24.4%)、「5年より後を目途に入学を検討したい」が3件(3.7%)と、計40名(48.8%)が入学意向を示す結果となった。

入学意向について分野別にみると、地域社会マネジメント分野に「入学したい」が10件、「5年以内の入学を検討したい」が11件、「5年より後を目途に入学を検討したい」が2件、地域情報工学分野に「入学したい」が3件、「5年以内の入学を検討したい」が3件、「5年より後を目途に入学を検討したい」が0件、人間栄養健康科学分野に「入学したい」が3件、「5年以内の入学を検討したい」が6件、「5年より後を目途に入学を検討したい」が1件と、いずれの分野においても、入学希望を示す回答が十分にあった。

なお、長期的な需要を調査するため、「5年より後を目途に入学を検討したい」の選択肢を設けたところ、5年より後の入学を希望する回答は専攻全体で3件と少数であったが、これは、5年より後ともなると、かなり先のことであるため、想定が難しく、回答が難しい側面があったのではないかと推察される。一方で、5年以内の入学を検討したいとの回答が20件あることから、入学定員3名×5年と換算しても、5年間は十分に定員充足の見込みがあること、さらに、入学意向を示した回答者は17名と、入学定員を大幅に上回る回答を得られたことから、中・長期的にも学生の確保が可能であると判断した。

また、問5において本研究科について興味・関心があると回答した方(65名)に、興味・関心がある理由(第1理由)を尋ねると(問6)、「専門の幅を広げ、将来的なキャリアの向上・業務の拡大につなげたいから」が36件(55.4%)と最も多く、次いで「新しい視点からの研究ができそうだから」が11件(16.9%)となっており、キャリアアップのための学びや新たな観点による研究に対する需要があることが確認できた。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金は(表4)のとおりである。これは、国立大学及び他の公立大学の学生納付金を参考に、本学学部の学生納付金を考慮し、設定している。類似する他大学と比較しても標準的な入学金・授業料の設定であると考ええる。

入学金の「県内」とは、入学生又はその配偶者もしくは一親等の血族が、入学年度の前年の4月1日から引き続き長崎県内に住所を有する者をいい、公立大学として、県内の人材育成に貢献するため、県内・県外の区分を設けている。

また、学業優秀で家庭の経済事情等により授業料の納付が困難であるなどの一定の要件を満たした学生に対して、授業料減免の制度が設けられており、学生の経済的な負担についても配慮を行っている。

[本学と近隣の他大学の学生納付金一覧] (表4)

大学	研究科名	入学金 (円)	授業料 (円) (年間)
長崎県立大学	地域創生研究科	県内 : 176,500 県外 : 353,000	535,800
長崎大学	経済学研究科	282,000	535,800

	工学研究科		
北九州市立大学	社会システム研究科	市内：282,000 市外：423,000	535,800
福岡女子大学	人文社会科学研究科 人間環境科学研究科	県内：282,000 県外：520,000	535,800
九州工業大学	情報工学府	282,000	535,800
熊本県立大学	環境共生学研究科	県内：207,000 県外：414,000	535,800

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本専攻（博士後期課程）の学生確保に向け、修士課程からの進学者及び社会人学生の確保に向けた取組を中心に行っていく予定である。

①修士課程からの進学者の確保

新学期のオリエンテーションやガイダンス時に、本専攻（博士後期課程）の周知を行うほか、在学生向けの説明会を開催し、本専攻（博士後期課程）の教育研究内容について理解を深める場を設ける予定である。

また、(2)にある長崎県立大学大学院地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）（仮称）への入学意向に関するアンケート調査実施に際して、専攻の概要がわかるリーフレットを作成し、修士課程の在学生に対して、ゼミ担当教員よりリーフレットを用いて本専攻について説明し周知を図った。

②社会人学生の確保

社会人学生の受け入れを促進するため、昼夜開講制度や長期履修学生制度を設けるとともに、入学試験においても社会人選抜を実施する。各人の事情に合わせて大学院で学べるよう、就業しながら通いやすい環境を整えている。実際に、令和2年度に開設した地域創生研究科（修士課程）において、昼夜開講制を活用して多くの社会人学生が夜間・土曜日に授業を受講し研究指導を受けている。本専攻（博士後期課程）においても、引き続き柔軟に社会人学生の需要に対応する予定である。

また、本学が包括連携協定を締結した長崎県内の自治体に対しては、市役所・町役場において職員を対象として地域社会マネジメント専攻（修士課程）及び情報工学専攻（修士課程）の入試説明会を開催している。参加者が受験し、社会人学生として入学する事例も多い。博士後期課程についても同様の説明会を開催する予定である。

さらに企業・自治体等で行うセミナーや本学教員が委嘱を受けて出席する会議等において積極的に広報活動を行うほか、「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協定」を締結している長崎県警をはじめとした産学官の関係団体や、県内の環境保健研究センター、農林

技術開発センター、工業技術センターなど、博士後期課程の進学需要が見込まれる団体等へも説明に向いて募集活動を行う予定である。

③積極的な情報発信

本専攻（博士後期課程）の広報ツールとして、大学案内に本研究科の特色やカリキュラムの内容を記載し、広く周知を行う。また、本学公式ホームページや SNS において、教員の研究内容や制度内容についてわかりやすく示して情報発信を行う予定である。

また、一部の分野においては、研究室を訪問して研究や就職のことなど、直接教員に相談することができるオープンキャンパスウィークを開催し、きめ細かく個別の対応を行って広報活動を実施する予定である。

以上の取り組みを進めることで、本専攻（博士後期課程）の特色を打ち出し、継続的な学生確保に向けて努力することにより、長期的に安定して定員を確保することが可能であると考える。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

＜地域創生研究科 地域創生専攻（博士後期課程）＞

俯瞰的かつ多面的な視点を持ち、領域横断的な専門応用力を備えた人材を養成するという本学修士課程の目標に対して、地域創生専攻博士後期課程では、修士課程で培った専門知識と技術を一層高度化させ、自らの専門領域の高度な研究能力を身に付け、さらに他領域との連携を図る視点を養うことで本学独自の教育・研究体制による地域貢献に資するための高度な知識を修得させる。同時に学術研究において高い水準の先端研究を自立して行える能力を身につけることで、高い倫理性と豊かな国際性を併せ持った自立した高度な研究能力を有する人材を養成することを主たる目標とする。具体的には、地域経済、経営、メディア、情報工学、栄養健康科学に関わる自らの専門領域に関して高度な専門性をもったうえで、他の専門分野と協働して実践的な問題を解決して地域で活躍し得る高度な研究能力を有する人材の養成を行うものである。

したがって、本博士後期課程は、「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」の3つの分野からなる1専攻で構成する。地域社会マネジメント分野では、地域社会の持続的な発展に寄与する社会科学分野の高い専門性を有し、高度ネットワーク社会実現のための政策提案をすることで地域社会のリーダーシップを担う人材を養成する。地域情報工学分野では、Society5.0を見据えた長崎の地域社会の将来に対する先見性を有する高度な研究を推進できる人材を養成する。人間栄養健康科学分野では、長崎県民の健康増進を図り、健康寿命の延伸に向けた取り組みを、食、運

動、医療、福祉等の面で貢献し、また、食、運動、医療などにも関連性が高い生命科学分野において高い水準の研究を推進できる人材を養成する。これに加えて、3分野の専門領域が横断的な協働体制をとることで、地域・情報・健康に関する幅広く深化した知識を有する人材を養成することが可能になり、これまで実現できなかった新たな価値が地域の産業や社会にもたらされ、また、本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者、教育者及び高度専門職業人を養成する。

<地域社会マネジメント分野>

地域社会の発展に関する最新の知識や技術に関する実践的知見を持ち、様々なメディアやネットワークを駆使してグローバル社会の諸問題を科学的に把握し、地域社会、地域産業、地域計画、地域経営などの専門的見地から地域の課題を整理して、課題の解決に向けて具体的方策を提案することができる研究能力を有する地域リーダーを養成する。また、人口減少や地域力低下が懸念される長崎県において、持続可能な社会の実現のために中長期的な社会のグランドデザインを構築できる研究者と行政機関の担当者としての役割を兼ね備えた研究能力のある高度な専門業務を行う人材の養成に取り組む。さらに、地域社会の持続的な発展を図るために、地域社会マネジメント分野の知識のみならず、地域住民のQOL向上や健康増進の必要性と、地域社会において産業の発展と高度化を支える情報技術の動向を理解できる人材の養成も目標とする。

これらの人材は、大学等教育研究機関の研究者・教育者あるいは企業等の研究開発部門や行政機関等での高度専門職としての活躍が期待される。

<地域情報工学分野>

地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野の課題に対する情報工学的な基盤となる、サイバー空間及びその膨大なデータの処理を実現する高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。すなわち、先進的情報基盤技術を用い地域産業やその就労形態及び生活様式を革新する能力、また、データと人間の関係性に価値創造を起こす能力を涵養し、研究・開発分野を深耕する高度な研究能力を有する人材を養成する。

具体的には、インターネット基盤を商流や制御システム及び生体管理の枠組みへ組み込む設計技術、暗号化や本人認証とプライバシー保護の技術、またセキュリティインシデントオペレーションのノウハウを活用し、地域社会の活性化や健康増進の情報基盤を築く高度な研究能力や技術開発力を有する人材を養成する。さらに、地域社会マネジメント分野及び人間栄養健康科学分野における新たなサービスによる価値創造を実現する情報基盤を構築するため、生体認証技術、画像・色彩・感性等の人間情報科学の分析によるヒューマンインターフェース等の技術、データベースとデータ解析による知見抽出の技術、観光情報の展開と活用の技術等、「人間に寄り添い価値を提供する情報工学」の研究に取り組む高度な研究能力を有する人材を養成する。

これらの人材は、大学等教育研究機関にて地域産業やその就労形態及び生活様式を革新し地域の価値創造を起こす枠組みを追究する研究者・教育者、あるいは企業等の研究開発部門や行政機関等にて基礎理論及び最先端情報技術の深い理解に基づきと課題解決や新しい価値提案をする高度専門職としての活躍が期待される。

<人間栄養健康科学分野>

生命科学と栄養科学の本質に迫る基礎栄養科学領域、実践科学としての人間栄養学の社会的貢献を視点とした実践栄養科学領域の2つの領域についての教育・研究を通し、食と健康科学の統合化を踏まえ、その最新かつ高度な知識や実践的能力を持ち、健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより社会に貢献できる高度専門職業人の養成ならびに教育研究指導者の養成に取り組む。また、本学は地域に根ざした公立大学であることに鑑み、地域の特性を生かした食品開発を実践することで、島嶼を含む地域活性化に資する研究テーマにも重点を置いて、学生の指導や人材の養成を行う。さらに、健康増進施策を推進するためには、健康科学分野だけにとどまらず、個人の生活環境や遺伝的素因など多岐にわたる関連性との解明が重要で、地域や個人に対応するためには、様々な情報やデータを収集・解析する能力も必要となることから、地域連携をマネジメントする能力や最新の情報処理能力をもつ人材の養成も必要となる。

これらの人材は、大学等教育研究機関の研究者・教育者あるいは企業等の研究開発部門や行政機関等での高度専門職としての活躍が期待される。

2. 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①全国状況

『2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）』【資料1】において、人文・社会科学系大学院に対する社会のニーズとして「理工系の人材のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性は増している。」とあり、「人文・社会科学系の学問を修めることによって培われる能力を有した人材の重要性は更に高まることが見込まれている。」と述べられている。

さらに、日本学術会議の『新しい理工系大学院博士後期課程の構築にむけて-科学・技術を担うべき若い世代のために-』【資料9】において、「博士号取得者が社会の多様な分野で活躍できるように、専門分野に関する深い知識と研究能力に加え、複眼的な広い知的視点を獲得できるように、ビジョンと目標にかなう教育プログラムとその質の担保を可能とする体制を構築すべきである。」と述べられている。

加えて、『2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）』【資料1】において、社会の求める教育とのミスマッチ解消として、「博士課程を通して身に付けられる能力や博士課程修了者が自ら意識している強みが特定の専門分野の知識や方法論であるのに対し、企業は特定の専門分野の知識や方法論だけでなく、専門分野以外も含めた幅広い能力（柔軟

性・適応能力、社会的・経済的価値を判断できる能力等）も求めており、博士課程のカリキュラムや博士課程修了者の意識と企業の認識との間にずれが生じている。」と述べられている。

本専攻（博士後期課程）においては、専攻共通科目などを設け、一領域では解決できない地域社会の諸課題に対応し、各専門領域での研究や教育を生かしながら、他領域と高いレベルで協働して課題を解決する人材の養成を目指しており、社会で求められる人材の需要と合致すると考える。

②地域（九州圏内・長崎県）の状況

九州経済産業局『九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略～』【資料4】において、九州の産学官金が連携して、豊かな自然を活かしグローバル（地球規模）な視点で課題に挑戦する九州の成長戦略として、「スマートコミュニティの展開」「機能性・健康食品関連産業の活性化」など、本専攻（博士後期課程）が有する人材に合致する分野について戦略として掲げられている。（表5）

【九州・沖縄地方成長産業戦略と本専攻で養成する人材像との合致】（表5）

「九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄Earth戦略～」の項目			地域社会マネジメント分野	地域情報工学分野	人間栄養健康科学分野
II 戦略分野	1.クリーン分野	(2)省エネルギー先導拠点の形成	○	○	
	2.医療・ヘルスケア・コスメティック分野	(4)機能性・健康食品関連産業の活性化		○	○
	3.農林水産業・食品分野	(3)九州ブランドの創設	○		○
	4.観光分野	(1)第二期九州観光戦略の確実な実施	○	○	
(2)クール・ジャパンと連動した観光振興		○	○		
III 横断的取組		(1)国際化	○		
		(2)産業人材戦略	○		
		(5)第4次産業革命への対応	○	○	
		(6)創業・ベンチャー	○	○	
		(7)九州が一体となったビジネス交流・情報発信の促進	○	○	○

表5にあるように、計23ある中項目のうち10項目（表5中、二重罫線枠内）が本専攻の各分野で育成予定の人材と合致している。複数分野で合致している項目は、本専攻が育成を

目指す2分野及び3分野の専門領域を横断する人材の進路として想定することができる。

また、令和2年度から令和7年度における長崎県の戦略が提言されている『長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025』【資料8】において、まず、「戦略2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する」において、今後の課題として「地域の実情に応じたスマート農林水産業の普及拡大」や「市場との関係強化、輸出の取組拡大、食品製造業との連携強化」が上げられている。次に、「戦略3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る」において、今後の課題として「通信基盤の整備促進及びAI・IoT等の先端技術を活用した地域課題の解決や地域活性化の推進」や「ICT利活用による行政運営の効率化」が上げられている。さらには、「戦略3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る」において、今後の課題として「有人国境離島法関連施策の活用による人口の社会減の改善、半島地域などが有する魅力的な地域資源を活かした交流人口の拡大、移住・定住につながる就業・創業などに向けた取組の推進」が上げられている。これらは、本専攻（博士後期課程）において養成する、他領域と高いレベルで協働して課題解決を図る人材と合致していると言えることから、長崎県においても、人材の需要があると判断できる。

また、同施策の「戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる」において、施策として「県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興」や「新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進」が掲げられており、本学も参画する「ながさき Society5.0 推進プラットフォーム」【資料10】において、産学官連携して取り組みを進めていくことから、特に、情報工学分野に係る高度専門人材の需要が高まることが想定される。

なお長崎県においては離島・半島地域を多く抱える中、全国に先んじて人口減少等が進行しており、国の議論を待つことなく、早期に対策を打っていくことが必要であると考えていることから、2030年頃から2040年頃の長崎県を見据え、課題を整理したうえで、長崎県が今後取り組むべき方向性を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的として、平成元年度に「長崎県2040年研究会」を発足し、「長崎県2040年研究会報告」をまとめている。その中でも「1. 地域において、医療、介護、インフラ、公共交通、コミュニティなどをどのように維持・確保していくか」という大きな課題が挙げられている。

また、10年後の長崎県の将来像を見据え、令和3年度から7年度までの5年間の政策の方向性を戦略的に示した、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」を策定したところで、社会や時代の動きを踏まえた施策の推進として、ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化、スマート農林水産業の推進、しまや半島の地域活性化の推進などを課題に掲げており、長期的にも短期的にもこれらの課題に対応できる人材の育成を急務としているところである。

以上のことは、これから設置しようとしている地域創生研究科地域創生専攻博士後期課程の目指す人材養成像と合致するものである。

③本学既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）の状況

既設の人間健康科学研究科栄養科学専攻（博士後期課程）において、直近の修了生である過去6年間(平成26年度～令和元年度)の修了者6名のうち、就職希望者5名の就職先として、大学の助教が3名、ポストドクターが1名、団体の管理栄養士1名と、大学教員としての就職実績が多くある。また、社会人として入学した学生については、元の職場である研究機関において、知見を生かしてより高度な研究に従事していることから、研究者・教育者としての需要もあると考える。

④長崎県立大学大学院地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）（仮称）の修了者に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査【資料11】

（調査概要）

調査対象	本研究科修了者の就職が見込まれる企業等
調査方法	郵送調査
調査期間	令和2年12月～令和3年1月
調査対象数	1,358社
回収数	239件（回収率：17.6%）
実施機関	一般財団法人日本開発構想研究所

※アンケート調査実施時から分野の名称を変更しているが、設置の目的や教育内容に係る変更ではなく、アンケート調査は根拠資料として活用できると考える。アンケート調査票及び研究科概要に記載の「地域社会マネジメントコース」「情報工学コース」「栄養科学コース」はそれぞれ「地域社会マネジメント分野」「地域情報工学分野」「人間栄養健康科学分野」に読み替えることとする。

（調査結果）

本研究科修了者の採用意向を尋ねる設問（問8）において、有効回答(239件)のうち、地域社会マネジメント分野の修了者を「採用したい」が43件(18.0%)、「採用を検討したい」が127件(53.1%)、地域情報工学分野の修了者を「採用したい」が50件(20.9%)、「採用を検討したい」が128件(53.6%)、人間栄養健康科学分野の修了者を「採用したい」が28件(11.7%)、「採用を検討したい」が105件(43.9%)とであった。

多くの肯定的な回答があり、いずれの分野においても企業等からの人材需要があると判断できる。

さらに、本研究科修了者を毎年何名程度採用したいかという設問（問9）において、問8において「採用したい」を選択した回答者に尋ねたところ、地域社会マネジメント分野は計50名、地域情報工学分野は計64名、人間栄養健康科学分野は計36名と、専攻全体で入学定員3名であるが、いずれの分野においても十分な採用意向があることがわかった。

また、本研究科の社会的必要性を尋ねた設問（問7）において、回答のあった企業等 239 件のうち、地域社会マネジメント分野では、「社会的必要性が高い」が 119 件（49.8%）、「一応、社会的必要性を感じる」が 73 件（30.5%）、地域情報工学分野では、「社会的必要性が高い」が 135 件（56.5%）、「一応、社会的必要性を感じる」が 67 件（28.0%）、人間栄養健康科学分野では「社会的必要性が高い」が 81 件（33.9%）、「一応、社会的必要性を感じる」が 94 件（39.3%）と、企業等の採用担当者の目から見ても、本研究科の社会的必要性は高いと評価された。

⑤企業等の採用意向に関するアンケート調査の詳細分析

本専攻が目指す「地域で活躍できる研究者・教育者及び高度専門職業人」を踏まえ、長崎県を中心にその近隣県（九州圏内）の企業等に特化してその内訳を確認することで、養成する人材像との整合を再度確認した。（説明資料1参照）

「地域社会マネジメントコース」修了生を「採用したい」と回答した企業等 43 社のうち、長崎県の企業等は 6 社であった。近隣の福岡県 11 社、佐賀県 3 社、熊本県 4 社となっており、これらを合計すると 24 社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

「情報工学コース」修了生を「採用したい」と回答した企業等 50 社のうち、長崎県の企業等は 11 社であった。近隣の福岡県 10 社、佐賀県 3 社、熊本県 4 社、鹿児島県 1 社となっており、これらを合計すると 29 社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

「栄養科学コース」修了生を「採用したい」と回答した企業等 28 社のうち、長崎県の企業等は 4 社であった。近隣の福岡県 6 社、佐賀県 2 社、熊本県 1 社となっており、これらを合計すると 13 社は長崎とその近隣県からの採用意向であるといえる。

以上より、それぞれのコースについて、長崎とその近隣県からの採用意向が確認できており、地域創生研究科地域創生専攻（博士後期課程）が掲げている、「養成する人材像」である「本県（長崎県）の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎の活性化に貢献できる研究者・教育者及び高度専門職業人」に沿った採用意向を得られていると考える。

このことを踏まえても、本県の人材育成政策の実現や社会的需要に対し本学の果たすべき役割は大きく、本学が有する地域経済・経営・メディアからなる地域社会マネジメント、情報工学、栄養健康科学の3つの教育研究分野を活用し、1つの専門領域の視点からだけでなく分野横断的な協働体制をとることで、情報工学を活用した地域の経済発展と持続可能な産業化の推進、地域の健康課題の解決などの長崎県の直面する地域課題を幅広い視点で解決できる人材の育成が可能となると考えており、本専攻（博士後期課程）修了者に対する社会における人材需要は、十分にあると判断する。